

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2019年1月15日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド わが国の株式 ひとくふう先進国株式マザーファンド 主に日本を除く先進国株式 キャリーエンハンスド・グローバル債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等を主要投資対象とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として実質的な株式部分については為替ヘッジは行わず、実質的な債券部分については対円で為替ヘッジを行います。 ■各マザーファンドへの投資比率の決定にあたっては、ポートフォリオのリスク水準に着目し、ファンドのターゲット・デートまでの残存期間が短くなるにつれて目標リスクが軽減されるように調整します。 ■ファンドのターゲット・デートは、2030年の決算日とします。 ■投資比率はクオンツ手法により算出され、同比率に基づいて運用を行います。 ■市場のリスクが高まった局面では、株式への実質的な投資比率を引き下げるなどリスクを抑制することを基本とします。市場のリスクが低下した局面では、株式への実質的な投資比率を引き上げ、より積極的にリスクを取ることで高いパフォーマンスの獲得を目指します。 ※投資比率の決定にあたっては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからの投資助言を活用します。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ひとくふう日本株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ひとくふう先進国株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 キャリーエンハンスド・グローバル債券マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030

【愛称：ひとくふうTDF2030】

【運用報告書（全体版）】

（2024年12月21日から2025年12月22日まで）

第 7 期

決算日 2025年12月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030【愛称：ひとくふうTDF2030】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株式組 入率 比	公社債 組入 比率	投資信託 証券組 入率 比	純資産 総額
		税 分 配	騰 落 率				
3期(2021年12月20日)	円 10,512	円 0	% 1.6	% 35.6	% 55.3	% 0.5	百万円 136
4期(2022年12月20日)	9,940	0	△5.4	20.1	72.6	0.4	281
5期(2023年12月20日)	10,403	0	4.7	21.8	78.3	0.2	570
6期(2024年12月20日)	10,650	0	2.4	13.7	83.4	0.2	709
7期(2025年12月22日)	10,579	0	△0.7	24.3	75.8	0.7	777

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落 率	株式組 入率	公社債 組入 比率	投資信託 証券組 入率
(期首) 2024年12月20日	円 10,650	% —	% 13.7	% 83.4	% 0.2
12月末	10,646	△0.0	14.0	83.4	0.2
2025年1月末	10,573	△0.7	15.9	79.9	0.8
2月末	10,466	△1.7	16.3	80.6	0.3
3月末	10,355	△2.8	14.9	81.9	0.4
4月末	10,539	△1.0	8.9	88.5	0.0
5月末	10,551	△0.9	0.1	96.7	0.0
6月末	10,570	△0.8	3.8	93.8	0.1
7月末	10,543	△1.0	8.8	87.3	0.1
8月末	10,547	△1.0	10.9	85.4	0.2
9月末	10,576	△0.7	17.2	79.3	0.2
10月末	10,679	0.3	21.0	75.3	0.2
11月末	10,699	0.5	23.1	74.0	0.2
(期末) 2025年12月22日	10,579	△0.7	24.3	75.8	0.7

※騰落率は期首比です。

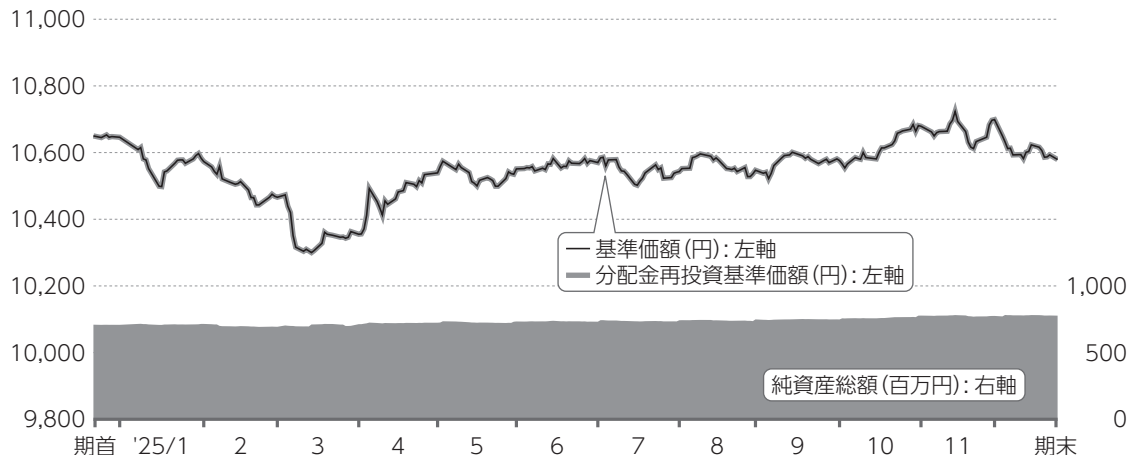
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,650円
期末	10,579円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資を行いました。

上昇要因

- 米国との関税交渉が順調に進み、日本などの株式市場が上昇したこと

下落要因

- 米トランプ政権より厳しい内容の相互関税が発表され、世界同時株安となる局面があったこと

投資環境について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

日本株式市場は、上昇しました。先進国株式市場は、上昇しました。また、世界債券市場の金利は国や年限によってまちまちでした。為替市場では、米ドルは円に対して前期末比で概ね横ばいとなりました。

日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。

期初、米トランプ政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などがくすぶり、方向感の無い展開でした。4月に入り発表された米国の相互関税の税率が事前想定よりも厳しい内容であったことから世界経済への悪影響が強く不安視され、世界同時株安となりました。その後は、相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退などにより株価はすぐに持ち直しました。

しかし、日米の金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、7月中旬まで上値の重い展開が続きました。

10月以降は、好調な企業業績が下支えとなる中、関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されたことや米利下げの再開、高市政権への期待感などを背景に、期末まで上昇基調で推移しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は上昇しました。

期初、米トランプ政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などがくすぶり、方向感の無い展開でした。4月に入り発表された米国の相互関税の税率が事前想定よりも厳しい内容であったことから世界経済への悪影響が強く不安視され、世界同時株安となりました。

その後、相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退などにより、株価はすぐに持ち直しました。また、AI関連銘柄を筆頭に好調な企業業績が下支えとなる中、一部を除き各国で米国との関税交渉が順調に進んだことや米利下げの再開といった材料を背景に、10月まで上昇基調で推移しました。

11月に入ると、米国での追加利下げ期待が後退したことやAI関連銘柄の利食い売りに押され下落する局面がありました。しかし、期末にかけては、米政府機関閉鎖の終了や再び利下げ期待が高まった(12月に実際に利下げが実施されました)ことで11月の

下落分を取り戻す格好で反騰しました。

世界債券市場

外国債券市場は、国や年限によってまちまちでした。

米国では、雇用市場の軟化を受け、F R B (米連邦準備制度理事会) がハト派 (景気を重視する立場) 的な姿勢を示し、利下げを再開したことにより、短中期ゾーンの金利を中心に低下しました。一方で、トランプ政権の政策の不透明感や財政の悪化に伴う債券の発行増加が警戒され、超長期ゾーンの金利は小幅に上昇しました。

欧州では、E C B (欧州中央銀行) が利下げを休止し、政策金利の据え置き姿勢を示したことに加え、ドイツ中心に拡張的な財政政策が警戒され、長めの年限中心に金利は上昇しました。

為替市場

期末の米ドル／円は、期初と比較して概ね横ばいとなりました。

期の前半は日銀による早期の追加利上げ観測やトランプ政権の関税政策の不透明感等から米ドル安・円高となりました。期の半ばから後半にかけては、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

当ファンド

期を通じて、クオンツ手法により、ターゲット・デートまでの残存期間に応じて目標リスクが逡減されるように各マザーファンドへの投資比率を月次で算出し、その投資比率に沿って運用を行いました。

また、2025年12月の目標とする年率リスク水準は、3.27%を適用しました。

ひとくふう日本株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

今期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的

に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

今期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

●ポートフォリオの特性

債券の組入比率は高位に維持しました。また組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランス(投資配分比率の調整)でリスク調整後のキャリー収益が魅力的な債券を組み入れました。また、債券市場のボラティリティ(価格変動性)が上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れた場面では、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを実施しました。今期は計4回の臨時リバランスを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,363

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、基本の運用方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、1年後(2026年12月)の目標とする年率リスク水準は、3.02%を予定していません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。

引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針

です。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリー収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。

また、市場のボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリー収益確保を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当マザーファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	41円	0.387%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,547円です。
(投信会社)	(19)	(0.177)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.177)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.027)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.440	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

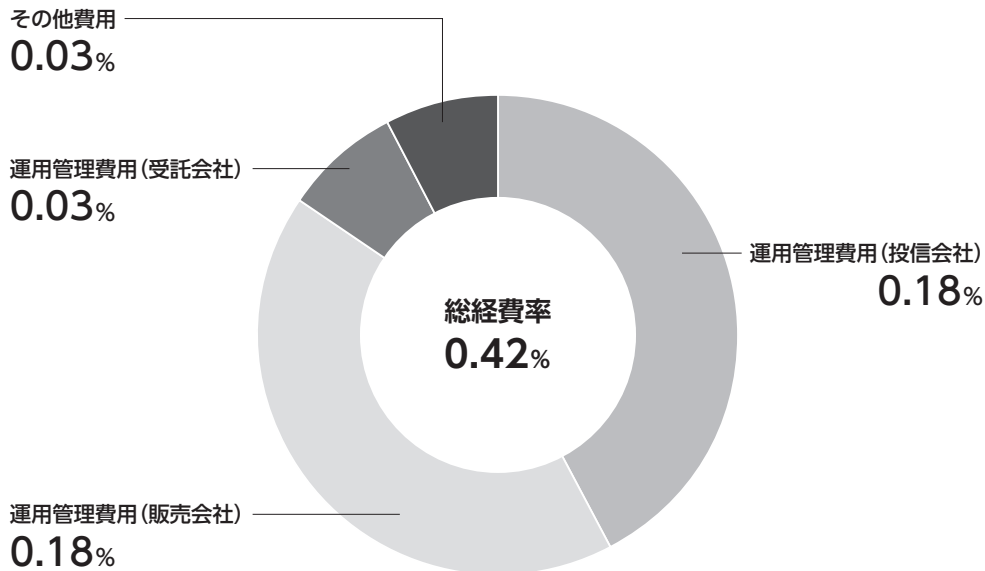
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.42%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	13,977	14,209	13,950	14,184
キャリアエンハスト・グローバル債券マザーファンド	247,537	246,092	254,239	253,565
ひとくふう日本株式マザーファンド	48,195	109,495	32,499	69,227
ひとくふう先進国株式マザーファンド	31,053	100,995	21,681	64,588

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

項 目	当 期	
	ひとくふう日本株式マザーファンド	ひとくふう先進国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,963,496千円	2,048,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	997,860千円	958,120千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.96	2.13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,828	百万円 496	% 27.2	百万円 1,134	百万円 240	% 21.2

※平均保有割合 4.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030【愛称：ひとくふうTDF2030】

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 182,420	百万円 -	% -	百万円 179,110	百万円 2,056	% 1.1

※平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 11,486	百万円 2,297	% 20.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

ひとくふう日本株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 17	百万円 8	百万円 26

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	135千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	28千円
(c) (b) / (a)	21.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年12月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 -	千口 27	千円 28
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	599,359	592,658	579,027
ひとくふう日本株式マザーファンド	23,910	39,606	96,600
ひとくふう先進国株式マザーファンド	16,726	26,097	99,229

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

ひとくふう日本株式マザーファンド 659,878,328口 ひとくふう先進国株式マザーファンド 434,794,038口
 キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド 40,921,525,836口 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 5,358,198,778口

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ひとくふう日本株式マザーファンド	千円 96,600	% 12.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	28	0.0
ひとくふう先進国株式マザーファンド	99,229	12.7
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	579,027	74.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,892	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	778,776	100.0

※ひとくふう先進国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,647,651千円）の投資信託財産総額（1,653,933千円）に対する比率は99.6%です。

※キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（18,403,158千円）の投資信託財産総額（44,543,661千円）に対する比率は41.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.62円、1カナダ・ドル=114.26円、1オーストラリア・ドル=104.28円、1香港・ドル=20.26円、1イギリス・ポンド=211.04円、1スイス・フラン=198.34円、1ノルウェー・クローネ=15.57円、1ユーロ=184.60円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	778,776,826円
コール・ローン等	3,892,251
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	96,600,099
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	28,016
ひとくふう先進国株式マザーファンド(評価額)	99,229,442
キャリアエンハンス・グローバル債券マザーファンド(評価額)	579,027,018
(B) 負 債	1,654,127
未払解約金	144,826
未払信託報酬	1,472,901
その他未払費用	36,400
(C) 純資産総額(A-B)	777,122,699
元 本	734,586,800
次期繰越損益金	42,535,899
(D) 受益権総口数	734,586,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,579円

※当期における期首元本額666,098,486円、期中追加設定元本額177,770,169円、期中一部解約元本額109,281,855円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月21日 至2025年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,782円
受 取 利 息	15,782
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 411,816
売 買 益	21,437,615
売 買 損	△21,849,431
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,882,269
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 3,278,303
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,246,607
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,567,595
(配 当 等 相 当 額)	(71,328,679)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,761,084)
(G) 合 計(D+E+F)	42,535,899
次 期 繰 越 損 益 金(G)	42,535,899
追 加 信 託 差 損 益 金	25,567,595
(配 当 等 相 当 額)	(71,557,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,989,958)
分 配 準 備 積 立 金	28,635,592
繰 越 損 益 金	△11,667,288

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,388,985円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	71,557,553
(d) 分配準備積立金	20,246,607
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	100,193,145
1万口当たり当期分配対象額	1,363.94
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

第9期（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年3月4日）
運用方針	■わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J P X日経インデックス400 (配当込)		株式組入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
5期（2021年3月3日）	円	%		%	%	百万円
6期（2022年3月3日）	14,068	20.3	20,263.47	30.5	98.2	250
7期（2023年3月3日）	14,053	△ 0.1	20,393.56	0.6	96.4	227
8期（2024年3月4日）	15,100	7.5	22,520.68	10.4	98.3	416
9期（2025年3月3日）	19,754	30.8	31,080.10	38.0	98.5	914
	20,889	5.7	32,053.02	3.1	97.1	961

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 (配 当 込 み)	騰 落 率	株 式 組 入 率 比
	円	%			
(期 首) 2024年 3 月 4 日	19,754	—	31,080.10	—	98.5
3 月 末	20,346	3.0	32,059.27	3.2	98.3
4 月 末	20,271	2.6	31,913.53	2.7	98.5
5 月 末	20,318	2.9	32,392.40	4.2	97.9
6 月 末	20,381	3.2	32,940.87	6.0	99.4
7 月 末	20,897	5.8	32,838.04	5.7	96.3
8 月 末	21,027	6.4	31,903.89	2.7	96.7
9 月 末	20,930	6.0	31,343.39	0.8	96.1
10 月 末	21,114	6.9	31,854.88	2.5	98.3
11 月 末	20,967	6.1	31,592.48	1.6	98.2
12 月 末	21,154	7.1	32,691.79	5.2	99.0
2025年 1 月 末	21,002	6.3	32,732.49	5.3	99.0
2 月 末	20,622	4.4	31,504.67	1.4	98.7
(期 末) 2025年 3 月 3 日	20,889	5.7	32,053.02	3.1	97.1

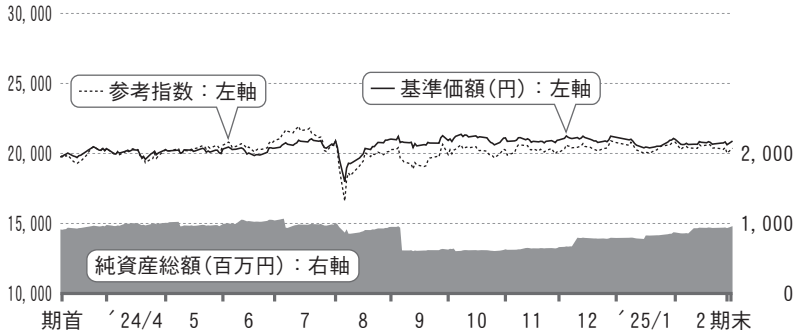
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

基準価額等の推移



期首	19,754円
期末	20,889円
騰落率	+5.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

・米国株高に支えられ、7月前半にかけて国内株式市場が上昇したこと

下落要因

・米ドル安・円高が加速度的に進行したことで、7月後半から8月上旬にかけて、国内株式市場が大きく調整したこと

▶ 投資環境について (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初は、日米の金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定やさらなる利上げへの警戒感、米国の景気後退懸念が高まると、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後は、過度な警戒が和らいだことで急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて、持ち直す動きとなりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念、日銀の政策をめぐる不安定な為替市場、地政学リスクの高まりなどが交錯し、レンジで推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

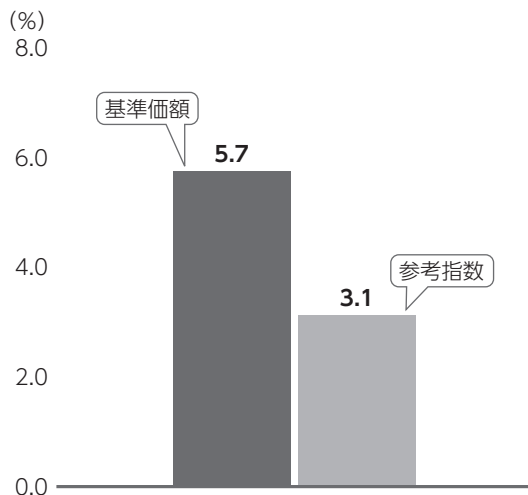
ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJ P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

今期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ P X日経インデックス400（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンドは、J P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行います。

今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34円 (34)	0.164% (0.164)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.164	

期中の平均基準価額は20,552円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 552.7 (62.5)	千円 1,101,953 (-)	千株 460.2	千円 1,094,668

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月5日から2025年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,196,622千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	858,520千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,101	百万円 36	% 3.4	百万円 1,094	百万円 29	% 2.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 8	百万円 12	百万円 14

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,421千円
(b) うち利害関係人への支払額	51千円
(c) (b) / (a)	3.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年3月5日から2025年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
水産・農林業 (0.5%)		千株		千株		千円
ニッスイ	1.9		5.6		4,864	
鉱業 (-)						
INPEX	3.3		-		-	
建設業 (6.3%)						
ショーボンドホールディングス	0.4		0.5		2,392	
ミライト・ワン	1		-		-	
タマホーム	0.5		0.6		2,037	
安藤・間	2.3		2.6		3,588	
清水建設	7.6		-		-	
長谷工コーポレーション	-		3		5,986	
大和ハウス工業	-		3		15,108	
関電工	1.5		2.5		6,500	
エクシオグループ	1		2.8		4,946	
九電工	-		1.5		6,826	
高砂熱学工業	-		1.3		6,934	
インフロニア・ホールディングス	-		4.1		4,817	
食料品 (12.9%)						
森永製菓	1.7		1.4		3,455	
カルビー	1.9		1.4		3,939	
森永乳業	1.9		1.6		4,764	
ヤクルト本社	3.8		4.6		13,800	
明治ホールディングス	3.7		4.4		13,574	
日本ハム	1.5		2		9,228	
アサヒグループホールディングス	1		-		-	
キリンホールディングス	6.1		6.9		14,186	
宝ホールディングス	-		1.4		1,658	
サントリー食品インターナショナル	2.2		2.8		13,386	
味の素	2.3		1.2		7,442	
ニチレイ	1.8		2.4		8,414	
東洋水産	1.6		0.3		2,708	
日清食品ホールディングス	2.6		3.5		10,563	
日本たばこ産業	3.4		3.4		12,957	
パルプ・紙 (1.2%)						
王子ホールディングス	-		18.3		11,452	
レンゴー	4.6		-		-	
化学 (5.3%)						
扶桑化学工業	0.2		-		-	
花王	2.2		2.2		14,418	
太陽ホールディングス	-		0.6		2,397	
ライオン	6.8		5.4		9,428	
小林製薬	1.9		1.8		9,982	
タカラバイオ	-		0.9		756	
ユニ・チャーム	2.6		10.9		12,251	
医薬品 (6.2%)						
協和キリン	3.2		5		10,752	
武田薬品工業	3		3.5		15,403	
アステラス製薬	7		9		13,149	
中外製薬	2.4		-		-	
エーザイ	1.6		1.7		7,293	
小野薬品工業	4.6		-		-	
JCRファーマ	1.4		-		-	

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
第一三共	2.2		3		10,995	
石油・石炭製品 (1.5%)						
出光興産	15.5		-		-	
Eneosホールディングス	21.5		17.4		14,137	
コスモエネルギーホールディングス	2.1		-		-	
ゴム製品 (1.4%)						
ブリヂストン	-		2.2		13,074	
ガラス・土石製品 (-)						
フジミインコーポレーテッド	0.9		-		-	
非鉄金属 (0.2%)						
AREホールディングス	0.2		0.9		1,735	
機械 (0.6%)						
SANKYO	8.7		2.6		5,609	
三菱重工業	1.5		-		-	
電気機器 (2.8%)						
MCJ	-		0.8		1,083	
セイコーエプソン	2.5		-		-	
ヒロセ電機	0.1		-		-	
日本光電工業	0.3		-		-	
アドバンテスト	-		0.8		6,502	
京セラ	3.2		2.2		3,823	
村田製作所	3.1		-		-	
キャノン	-		2.9		15,007	
東京エレクトロン	0.3		-		-	
輸送用機器 (0.5%)						
本田技研工業	-		3.1		4,378	
精密機器 (2.1%)						
テルモ	0.7		1		2,711	
ナカニシ	1.6		-		-	
東京精密	0.9		-		-	
オリンパス	5.8		5.2		10,745	
ノーリツ鋼機	-		0.7		3,118	
シチズン時計	-		3.1		2,808	
その他製品 (2.5%)						
三井松島ホールディングス	0.6		0.5		2,097	
バンダイナムコホールディングス	2.3		0.3		1,535	
パイロットコーポレーション	-		0.3		1,260	
ローランド	-		0.2		761	
ピジョン	2.2		-		-	
任天堂	1.8		1.6		17,704	
電気・ガス業 (6.8%)						
中部電力	6.9		8.9		14,333	
関西電力	6.4		-		-	
九州電力	-		8.2		11,123	
電源開発	2.9		3.1		8,061	
イーレックス	1.2		-		-	
東京瓦斯	3.7		3.1		14,650	
大阪瓦斯	4.4		4.3		14,929	
陸運業 (6.8%)						
SBSホールディングス	-		0.3		836	
京浜急行電鉄	-		5		7,542	
東海旅客鉄道	-		4.6		13,846	
西武ホールディングス	-		4.1		13,312	

ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
近鉄グループホールディングス	—	2.7	—	9,323
ヤマトホールディングス	4	6.8	—	13,219
セノーグループホールディングス	1	2.6	—	3,819
AZ-COM丸和ホールディングス	1.7	1	—	1,213
海運業 (3.9%)				
日本郵船	—	2.9	—	15,387
商船三井	1	2.7	—	15,120
川崎汽船	—	1.8	—	3,960
NSユナイテッド海運	—	0.4	—	1,618
飯野海運	—	0.2	—	207
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三井倉庫ホールディングス	0.4	0.4	—	3,116
情報・通信業 (12.9%)				
日鉄ソリューションズ	—	1.7	—	6,851
TIS	2.7	—	—	—
ティーガイア	0.2	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.2	—	—	—
オービック	—	2.9	—	12,675
ジャストシステム	0.5	0.4	—	1,474
LINEヤフー	2.4	34.2	—	17,544
日本オラクル	—	0.6	—	8,700
フューチャー	—	0.9	—	1,610
大塚商会	1.7	—	—	—
電通総研	—	0.5	—	3,045
日本電信電話	72.6	91.9	—	13,518
KDDI	2.7	2.8	—	13,823
ソフトバンク	7	73	—	15,906
東宝	—	1.6	—	11,483
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.7	—	12,161
NSD	0.7	0.6	—	2,065
コナミグループ	0.7	—	—	—
卸売業 (2.8%)				
神戸物産	3.2	3.7	—	12,354
シッパヘルスケアホールディングス	0.8	0.9	—	1,751
IDOM	—	1.7	—	1,897
三菱商事	5.5	2.4	—	6,150
キャノンマーケティングジャパン	—	0.6	—	3,085
伊藤忠エネクス	0.6	0.4	—	636
PALTAC	0.3	—	—	—
小売業 (11.2%)				
エービーシー・マート	3.1	1.6	—	4,609
アスクル	—	1.5	—	2,403
アダストリア	—	0.8	—	2,350
日本マクドナルドホールディングス	1.7	1.5	—	8,550
バルグループホールディングス	—	1.2	—	3,774
セリア	1.5	1.3	—	3,312
ウエルシアホールディングス	—	1.8	—	4,003
クリエイトSDホールディングス	0.4	0.4	—	1,128
ネクステージ	0.9	—	—	—
コスモス薬品	—	1	—	7,123
セブン&アイ・ホールディングス	6.9	5.4	—	11,853
クスリのアオキホールディングス	—	0.8	—	2,552
ノジマ	0.6	0.9	—	2,263
コーナン商事	0.2	—	—	—
ゼンショーホールディングス	1.5	—	—	—
ワークマン	0.9	0.8	—	3,148

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
VTホールディングス	0.7	—	—	—
スギホールディングス	1.7	1.5	—	4,161
ライフコーポレーション	—	0.6	—	1,084
コメリ	0.3	—	—	—
しまむら	1.2	0.9	—	7,775
丸井グループ	—	2.7	—	7,171
ヤオコー	0.2	0.2	—	1,851
ケースホールディングス	3.3	—	—	—
ニトリホールディングス	0.7	0.7	—	10,990
ファーストリテイリング	0.3	0.3	—	14,091
銀行業 (5.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	7.9	—	15,393
りそなホールディングス	—	0.8	—	944
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	3.8	—	14,637
セブン銀行	18.6	24.9	—	7,367
みずほフィナンシャルグループ	5	3.7	—	15,706
保険業 (-)				
SOMPOホールディングス	1.9	—	—	—
東京海上ホールディングス	3.4	—	—	—
その他金融業 (0.8%)				
全国保証	0.9	0.6	—	3,420
みずほリース	0.4	—	—	—
イオンフィナンシャルサービス	—	1.9	—	2,403
ジャックス	0.3	0.4	—	1,572
オリエントコーポレーション	1.5	—	—	—
日本取引所グループ	4.2	—	—	—
不動産業 (0.1%)				
スターツコーポレーション	—	0.3	—	1,240
サービス業 (4.8%)				
パソナグループ	—	0.4	—	825
総合警備保障	4	4.2	—	4,632
ディップ	—	0.9	—	1,950
H.U.グループホールディングス	0.9	—	—	—
オリエンタルランド	—	4	—	12,280
ビー・エム・エル	0.4	0.2	—	560
ユー・エス・エス	—	5.7	—	7,934
ジャパンマテリアル	0.7	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	0.6	0.8	—	1,035
トランス・コスモス	—	0.2	—	643
セコム	1.2	2.7	—	14,075
イオンディライト	0.2	0.1	—	539
合計	株数・金額	千株	千株	千円
		392.9	547.9	934,163
	銘柄数<比率>	121銘柄	132銘柄	<97.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 934,163	97.1 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,706	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	961,870	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	961,870,426円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,281,141
株 式 (評価額)	934,163,860
未 収 配 当 金	2,425,425
(B) 負 債	276,692
未 払 解 約 金	276,692
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	961,593,734
元 本	460,327,717
次 期 繰 越 損 益 金	501,266,017
(D) 受 益 権 総 口 数	460,327,717口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	20,889円

※当期における期首元本額463,053,529円、期中追加設定元本額374,430,623円、期中一部解約元本額377,156,435円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	29,346,338円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2040	53,647,032円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2050	57,211,311円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2060	67,676,522円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2035	51,284,514円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2045	72,211,631円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2055	59,031,570円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2065	69,918,799円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年3月5日 至2025年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,257,944円
受 取 配 当 金	20,221,039
受 取 利 息	36,670
そ の 他 収 益 金	299
支 払 利 息	△ 64
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,804,312
売 買 益	114,319,030
売 買 損	△ 88,514,718
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	46,062,251
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	451,639,908
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 394,834,749
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	398,398,607
(H) 合 計 (D + E + F + G)	501,266,017
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	501,266,017

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

第9期（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年8月31日）
運用方針	■日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
5期（2021年3月3日）	14,484	12.0	186.80	25.8	95.6	1.0	180
6期（2022年3月3日）	17,231	19.0	223.36	19.6	90.7	3.8	241
7期（2023年3月3日）	19,758	14.7	247.85	11.0	88.6	7.9	460
8期（2024年3月4日）	26,795	35.6	343.23	38.5	92.8	4.4	1,000
9期（2025年3月3日）	30,379	13.4	400.06	16.6	92.3	3.6	927

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 3月 4日	26,795	—	343.23	—	92.8	4.4
3月末	27,863	4.0	354.82	3.4	92.4	5.5
4月末	28,048	4.7	359.59	4.8	91.0	5.5
5月末	28,518	6.4	368.31	7.3	94.0	4.3
6月末	29,570	10.4	390.94	13.9	91.9	7.1
7月末	28,170	5.1	369.03	7.5	93.8	1.5
8月末	27,692	3.3	362.73	5.7	93.1	3.4
9月末	27,837	3.9	367.20	7.0	93.6	3.1
10月末	29,572	10.4	395.17	15.1	92.5	5.7
11月末	30,147	12.5	397.50	15.8	93.1	2.9
12月末	30,805	15.0	413.49	20.5	95.9	2.6
2025年 1月末	31,271	16.7	414.91	20.9	88.7	9.4
2月末	30,014	12.0	392.86	14.5	93.9	3.7
(期 末) 2025年 3月 3日	30,379	13.4	400.06	16.6	92.3	3.6

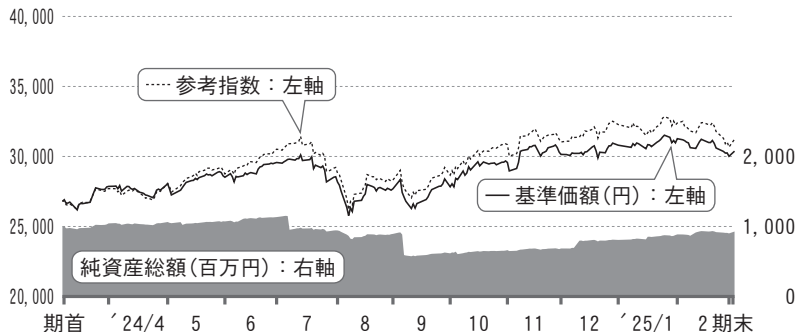
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

基準価額等の推移



期首	26,795円
期末	30,379円
騰落率	+13.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

当ファンドは、日本を除く先進国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因 ・ 堅調な企業業績や各国の利下げを好感し、先進国株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

先進国株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

先進国株式市場

期初から7月中旬にかけては、AI関連など情報技術銘柄を中心とした米国の主要企業への業績期待や、米国景気がソフトランディング（軟着陸）するとの見方などから、堅調に推移しました。

7月後半になると、米国の大統領選を控えた不透明感や景気に対する警戒感を背景にいったんは大きく値を崩しましたが、米欧中央銀行による利下げ期待や米国の主要企業の業績に対する安心感もあって、10月にかけて再び高値を追う動きとなりました。

11月以降は、米国の新大統領となるトランプ氏が掲げる政策をめぐり、やや値動きの粗い展開となりました。就任直後は、対中政策など比較的温和なトーンの方針が歓迎されたことで、堅調な企業業績も支えとなり一時は高値を更新しましたが、期末にかけては、カナダ・メキシコに対する関税実施など強硬策が目立ち、株価を押し下げました。

為替市場

期初は、米国の早期利下げ観測の後退と、日銀の金融緩和姿勢の継続から、円は期中に対米ドルで34年ぶりの安値水準となる160円台を付けました。しかし、日銀が追加利上げを実施したことにより日米金利差が縮小するとの見方が強まり円は急騰しました。

その後は、石破首相の就任、解散総選挙で連立与党が大敗し日本の政局不安が高まる一方、米国では底堅い景気から利下げペースが減速するとの観測や、トランプ氏の大統領返り咲きによって、想定される積極財政から金利上昇リスクが生じ、再び円安に振れました。

期末は、米金利の上昇一服に加え、日銀が追加利上げを発表し、今後の利上げの継続についても示唆したことを受けて米ドル安・円高基調となり、期を通じて米ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

▶ポートフォリオについて（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

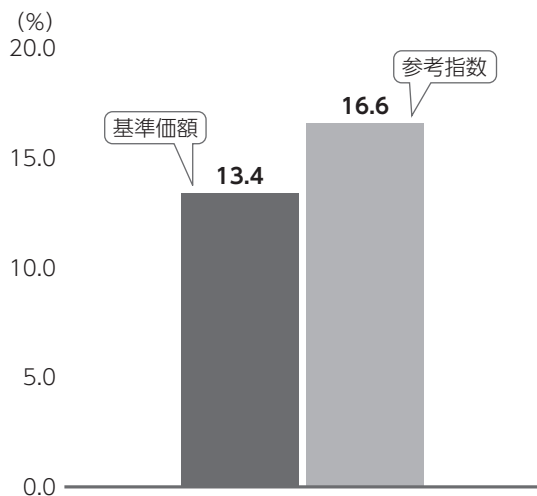
ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

今期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年3月5日から2025年3月3日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。

引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	32円 (28) (4)	0.110% (0.096) (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (3) (0)	0.012 (0.012) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	82 (82) (0)	0.282 (0.282) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	117	0.405	

期中の平均基準価額は28,967円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 324.83 (21.97)	千アメリカ・ドル 2,974 (△ 0)	百株 274.62	千アメリカ・ドル 3,623
	カ ナ ダ	百株 29.6	千カナダ・ドル 236	百株 25.2	千カナダ・ドル 237
	オーストラリア	百株 284.7	千オーストラリア・ドル 241	百株 320.08	千オーストラリア・ドル 191
	香 港	百株 275	千香港・ドル 171	百株 325	千香港・ドル 369
	シンガポール	百株 — (0.9)	千シンガポール・ドル — (—)	百株 3	千シンガポール・ドル 11
	イギリス	百株 33.1	千イギリス・ポンド 18	百株 95.94	千イギリス・ポンド 48
	スイス	百株 1.19	千スイス・フラン 14	百株 1.76	千スイス・フラン 59
	ノルウェー	百株 17.33	千ノルウェー・クローネ 469	百株 —	千ノルウェー・クローネ —
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	国	オランダ	10.18	31	61.4
フランス		14.52	74	43.9	137
ドイツ		12.33 (—)	91 (△ 2)	23.05	110
スペイン		222.33	63	184.48	107
イタリア		6.02	21	20.97	61

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	カナダ	証券 20	千カナダ・ドル -	証券 -	千カナダ・ドル -

※金額は受渡し代金。

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外国	アメリカ	VANGUARD S&P 500 ETF	□ 2,687	千アメリカ・ドル 1,383	□ 2,851	千アメリカ・ドル 1,471
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	4,441	298	4,729	320
		ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	955	41	1,024	45

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月5日から2025年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,258,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	828,033千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月5日から2025年3月3日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月5日から2025年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月3日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	評 価 額 邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	4.01	—	—	—	素材
DR HORTON INC	4.54	1.15	14	2,195	耐久消費財・アパレル
DAVITA INC	3.08	1.91	28	4,252	ヘルスケア機器・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	4.43	3.61	185	27,927	金融サービス
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1.03	1.89	39	5,998	金融サービス
FAIR ISAAC CORP	0.44	0.3	56	8,520	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	3.17	2.26	56	8,523	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	20.42	18.64	119	17,992	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	1.45	7.76	154	23,300	半導体・半導体製造装置
DELL TECHNOLOGIES -C	5.5	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DICK'S SPORTING GOODS INC	2.41	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CONSOLIDATED EDISON INC	5.34	—	—	—	公益事業
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	7.07	64	9,704	家庭用品・パーソナル用品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	4.82	—	—	—	素材
COSTCO WHOLESALE CORP	1.66	1.4	146	22,103	生活必需品流通・小売り
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.77	0.61	83	12,615	一般消費財・サービス流通・小売り
EVEREST GROUP LTD	0.99	1.11	39	5,903	保険
EOG RESOURCES INC	—	4.19	53	8,007	エネルギー
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3.47	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CENCORA INC	1.89	2.24	56	8,550	ヘルスケア機器・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	1.97	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	4.03	3.33	42	6,473	メディア・娯楽
MARATHON PETROLEUM CORP	4.92	—	—	—	エネルギー
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE F5 INC	—	22.19	43	6,618	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FASTENAL CO	—	0.78	22	3,434	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GODADDY INC - CLASS A	—	7.31	55	8,334	資本財
GENERAL MOTORS CO	—	2.28	40	6,161	ソフトウェア・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	13.3	65	9,838	自動車・自動車部品
HOLOGIC INC	3.03	2.18	34	5,217	エネルギー
ALPHABET INC-CL A	4.9	3.6	22	3,435	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	—	3.35	57	8,588	メディア・娯楽
CDW CORP/DE	2.23	1.91	33	5,039	ヘルスケア機器・サービス
HP INC	2.36	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	15.12	15.25	47	7,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBBELL INC	9.01	6.67	168	25,350	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	1.29	—	—	—	資本財
ON SEMICONDUCTOR	2.01	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KROGER CO	3.71	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DOCUSIGN INC	—	4.8	31	4,684	生活必需品流通・小売り
FOX CORP - CLASS B	—	4.68	38	5,860	ソフトウェア・サービス
ZOOM COMMUNICATIONS INC	—	6.83	36	5,560	メディア・娯楽
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	2.1	15	2,330	ソフトウェア・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	1.95	7.81	43	6,508	一般消費財・サービス流通・小売り
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	0.36	16	2,441	資本財
VISTRA CORP	1.65	—	—	—	金融サービス
UNITED RENTALS INC	9.61	3.99	53	8,029	公益事業
	1	—	—	—	資本財

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	3.09	2.36	25	3,768	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	0.9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GEN DIGITAL INC	—	13.11	35	5,394	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	4.39	2.54	169	25,553	メディア・娯楽
VIATRIS INC	33.87	27.05	24	3,759	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FOX CORP - CLASS A	—	7.1	40	6,157	メディア・娯楽
MERCK & CO. INC.	14.19	12.02	110	16,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	2.65	—	—	—	資本財
CHENIERE ENERGY INC	—	0.64	14	2,202	エネルギー
NETAPP INC	4.82	3.71	37	5,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MCKESSON CORP	1.66	1.35	86	13,013	ヘルスケア機器・サービス
DECKERS OUTDOOR CORP	0.57	2.63	36	5,518	耐久消費財・アパレル
CONSTELLATION ENERGY	4.89	—	—	—	公益事業
ALTRIA GROUP INC	—	16.89	94	14,202	食品・飲料・タバコ
P G & E CORP	26.23	—	—	—	公益事業
NVR INC	0.07	0.05	36	5,454	耐久消費財・アパレル
ACCENTURE PLC-CL A	1.22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	—	5.59	87	13,227	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	0.82	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.25	125	18,880	消費者サービス
ROSS STORES INC	4.75	4	56	8,450	一般消費財・サービス流通・小売り
EXPAND ENERGY CORP	3.83	—	—	—	エネルギー
SYNOPSIS INC	0.52	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITED THERAPEUTICS CORP	—	1.1	35	5,300	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MANHATTAN ASSOCIATES INC	—	1.28	22	3,408	ソフトウェア・サービス
WILLIAMS-SONOMA INC	—	2.2	42	6,445	一般消費財・サービス流通・小売り
SOLVENTUM CORP	—	4.84	38	5,811	ヘルスケア機器・サービス
EMCOR GROUP INC	—	0.95	38	5,848	資本財
SUPER MICRO COMPUTER INC	0.92	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AT&T INC	—	37.3	102	15,393	電気通信サービス
VERISIGN INC	—	1.92	45	6,876	ソフトウェア・サービス
VALERO ENERGY CORP	1.36	1.61	21	3,168	エネルギー
PULTEGROUP INC	4.49	3.51	36	5,457	耐久消費財・アパレル
MASTERCARD INC - A	1.2	0.97	55	8,416	金融サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	6.78	56	8,506	ソフトウェア・サービス
AMGEN INC	0.55	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GILEAD SCIENCES INC	11.08	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE CAMPBELL'S COMPANY	6.35	4.66	18	2,810	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH INC	4.71	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP	1.95	1.65	43	6,531	運輸
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	—	4.44	52	7,906	保険
JABIL INC	3.33	2.63	40	6,134	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENTERGY CORP	—	6.17	53	8,110	公益事業
INCYTE CORP	—	4.95	36	5,477	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EBAY INC	—	7.19	46	7,008	一般消費財・サービス流通・小売り
LENNAR CORP-A	3.91	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PROGRESSIVE CORP	—	5.08	143	21,568	保険
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	13.42	10.42	21	3,300	生活必需品流通・小売り
PACCAR INC	—	5.9	63	9,526	資本財
GARTNER INC	1.26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WW GRAINGER INC	0.68	0.54	55	8,302	資本財

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	金額	株数	金額		
						外貨建金額
LAMB WESTON HOLDINGS INC	3.49	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
OWENS CORNING	2.6	—	2.03	31	資本財	
STEEL DYNAMICS INC	3.63	—	1.72	23	素材	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FERGUSON PLC	3.06	—	—	—	資本財	
AERCAP HOLDINGS NV	—	—	4.2	43	資本財	
BUNGE GLOBAL SA	3.23	—	3.05	22	食品・飲料・タバコ	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	6.45	—	5.59	51	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	326.65 72銘柄	398.83 75銘柄	4,195 —	631,707 <68.1%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	0.3	—	0.2	99	10,397	ソフトウェア・サービス
TOURMALINE OIL CORP	5.5	—	3.1	20	2,157	エネルギー
ARC RESOURCES LTD	23.2	—	20.5	54	5,710	エネルギー
SUNCOR ENERGY INC	4.3	—	7.2	39	4,155	エネルギー
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	0.4	—	0.3	62	6,505	保険
GILDAN ACTIVEWEAR INC	—	—	5	39	4,073	耐久消費財・アパレル
CGI INC	—	—	3.7	55	5,784	ソフトウェア・サービス
DOLLARAMA INC	5.4	—	4.5	67	7,075	一般消費財・サービス流通・小売り
LOBLAW COMPANIES LTD	3.8	—	2.8	53	5,529	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42.9 7銘柄	47.3 9銘柄	492 —	51,389 <5.5%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	—	—	24.12	41	3,875	素材
TELSTRA GROUP LTD	114.4	—	—	—	—	電気通信サービス
RIO TINTO LTD	6.39	—	6.1	69	6,475	素材
ORIGIN ENERGY LTD	—	—	55.24	60	5,658	公益事業
WOOLWORTHS GROUP LTD	5.92	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り
BRAMBLES LTD	25.94	—	31.81	66	6,224	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	152.65 4銘柄	117.27 4銘柄	237 —	22,233 <2.4%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	50	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	9	—	6.9	31	3,533	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9 1銘柄	6.9 1銘柄	31 —	3,533 <0.4%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
3I GROUP PLC	16.88	—	11.76	46	8,831	金融サービス
IMPERIAL BRANDS PLC	17.97	—	13.08	36	6,938	食品・飲料・タバコ
CENTRICA PLC	206.4	—	153.57	22	4,357	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	241.25 3銘柄	178.41 3銘柄	106 —	20,126 <2.2%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
SWISS RE AG	1.54	—	1.84	26	4,429	保険
SWISSCOM AG-REG	0.49	—	—	—	—	電気通信サービス
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	0.38	—	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2.41 3銘柄	1.84 1銘柄	26 —	4,429 <0.5%>	

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) EQUINOR ASA	百株 —	百株 17.33	千ノルウェー・クローネ 446	千円 5,977	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	17.33 1銘柄	446 —	5,977 <0.6%>
(ユーロ…オランダ) ABN AMRO BANK NV-CVA STELLANTIS NV KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N WOLTERS KLUWER	百株 17.99 31.29 15.2 3.68	百株 — — 14.24 2.7	千ユーロ — — 48 39	千円 — — 7,581 6,246	銀行 自動車・自動車部品 生活必需品流通・小売り 商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	68.16 4銘柄	16.94 2銘柄	88 —	13,827 <1.5%>
(ユーロ…フランス) ORANGE TOTALENERGIES SE BNP PARIBAS CARREFOUR SA RENAULT SA SANOFI	百株 16.58 22.06 3.39 15.74 7.19 —	百株 13.36 18.78 — — — 3.44	千ユーロ 15 108 — — — 35	千円 2,417 17,006 — — — 5,626	電気通信サービス エネルギー 銀行 生活必需品流通・小売り 自動車・自動車部品 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	64.96 5銘柄	35.58 3銘柄	159 —	25,050 <2.7%>
(ユーロ…ドイツ) HEIDELBERG MATERIALS AG VOLKSWAGEN AG-PREF RHEINMETALL AG BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG DEUTSCHE TELEKOM AG-REG MERCEDES-BENZ GROUP AG	百株 4.22 2.27 — 4.69 34.78 6.96	百株 2.99 1.91 0.44 3.34 27.65 5.87	千ユーロ 43 19 44 28 96 35	千円 6,804 3,116 6,940 4,391 15,059 5,498	素材 自動車・自動車部品 資本財 自動車・自動車部品 電気通信サービス 自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	52.92 5銘柄	42.2 6銘柄	266 —	41,811 <4.5%>
(ユーロ…スペイン) TELEFONICA SA BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA REPSOL SA BANCO DE SABADELL SA	百株 54.89 80.63 26.98 —	百株 — 23.23 32.21 144.91	千ユーロ — 29 39 38	千円 — 4,669 6,214 6,036	電気通信サービス 銀行 エネルギー 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	162.5 3銘柄	200.35 3銘柄	107 —	16,920 <1.8%>
(ユーロ…イタリア) LEONARDO SPA UNICREDIT SPA	百株 19.51 23.05	百株 11.62 15.99	千ユーロ 44 80	千円 7,022 12,683	資本財 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42.56 2銘柄	27.61 2銘柄	125 —	19,705 <2.1%>
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	391.1 19銘柄	322.68 16銘柄	748 —	117,316 <12.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,215.96 110銘柄	1,090.56 110銘柄	— —	856,715 <92.3%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	期末		
		証券数	評価額	
			証券数	外貨建金額
(カナダ) CONSTELLATION SOFTWARE INC-CW40	証券 —	証券 20	千カナダ・ドル 0	千円 0
小計	証券数・金額 —	20	0	0
	銘柄数〈比率〉 —	1銘柄		<0.0%〉
合計	証券数・金額 —	20	—	—
	銘柄数〈比率〉 —	1銘柄		<0.0%〉

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) VANGUARD S&P 500 ETF	口 491	口 327	千アメリカ・ドル 178	千円 26,897	% 2.9	
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	831	543	38	5,739	0.6	
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	208	139	6	936	0.1	
小計	口数・金額 1,530	1,009	222	33,573	3.6	
	銘柄数〈比率〉 3銘柄	3銘柄		<3.6%〉		
合計	口数・金額 1,530	1,009	—	33,573	3.6	
	銘柄数〈比率〉 3銘柄	3銘柄		<3.6%〉		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月3日現在)

項目	目	期末	
		評価額	比率
株式		千円 856,715	% 92.3
投資証券		33,573	3.6
コール・ローン等、その他		37,707	4.1
投資信託財産総額		927,995	100.0

※期末における外貨建資産(903,636千円)の投資信託財産総額(927,995千円)に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.56円、1カナダ・ドル=104.25円、1オーストラリア・ドル=93.63円、1シンガポール・ドル=111.58円、1イギリス・ポンド=189.78円、1スイス・フラン=166.84円、1ノルウェー・クローネ=13.40円、1ユーロ=156.73円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	948,266,363円
コール・ローン等 株 式(評価額)	36,963,498
投 資 証 券(評価額)	856,715,261
未 収 入 金	33,573,188
未 収 配 当 金	20,303,323
(B) 負 債	20,548,317
未 払 金	711,093
未 払 解 約 金	20,271,625
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	276,692
元 本	927,718,046
次 期 繰 越 損 益 金	305,382,143
(D) 受 益 権 総 口 数	622,335,903
1万口当たり基準価額(C/D)	30,379円

※当期における期首元本額373,445,861円、期中追加設定元本額216,587,094円、期中一部解約元本額284,650,812円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	19,440,931円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	35,602,791円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	37,958,553円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	44,904,889円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	34,016,290円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	47,910,378円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	39,199,371円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	46,348,940円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年3月5日 至2025年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,857,085円
受 取 配 当 金	16,834,274
受 取 利 息	22,855
支 払 利 息	△ 44
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	80,714,433
売 買 益	171,217,580
売 買 損	△ 90,503,147
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,502,320
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	95,069,198
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	627,193,967
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 516,931,283
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	417,004,021
(H) 合 計(D + E + F + G)	622,335,903
次 期 繰 越 損 益 金(H)	622,335,903

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャリアエンハンスト・グローバル債券 マザーファンド

第10期（2024年5月21日から2025年5月19日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年5月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ F T S E 世界国債インデックス採用国の国債および国際機関債等を主要投資対象とします。 ■ 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参考指数) F T S E 世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
6期（2021年5月18日）	11,256	△ 2.0	109.54	△ 2.6	96.4	59,516
7期（2022年5月18日）	10,637	△ 5.5	101.26	△ 7.6	95.4	71,083
8期（2023年5月18日）	10,376	△ 2.5	94.89	△ 6.3	97.1	62,283
9期（2024年5月20日）	10,053	△ 3.1	90.97	△ 4.1	98.6	47,539
10期（2025年5月19日）	9,992	△ 0.6	90.24	△ 0.8	95.9	40,893

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

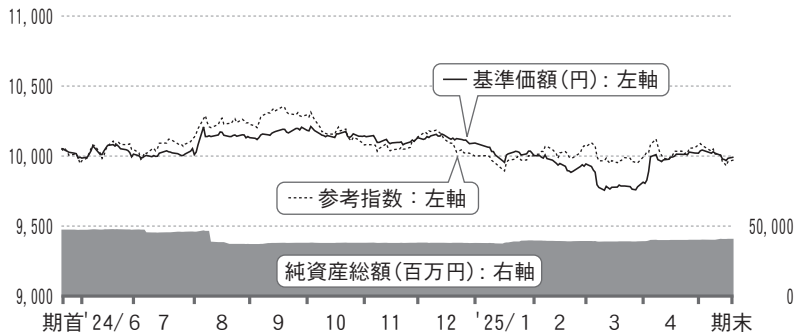
年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) F T S E 世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 5月20日	円 10,053	% —	90.97	% —	% 98.6
5月末	9,985	△ 0.7	90.19	△ 0.9	98.2
6月末	10,014	△ 0.4	90.93	△ 0.0	98.6
7月末	10,010	△ 0.4	91.72	0.8	97.7
8月末	10,132	0.8	92.54	1.7	95.8
9月末	10,184	1.3	93.16	2.4	96.9
10月末	10,144	0.9	91.22	0.3	95.3
11月末	10,132	0.8	91.74	0.8	96.6
12月末	10,093	0.4	90.49	△ 0.5	97.7
2025年 1月末	10,002	△ 0.5	90.59	△ 0.4	96.8
2月末	9,943	△ 1.1	91.10	0.1	97.4
3月末	9,813	△ 2.4	90.43	△ 0.6	97.5
4月末	10,021	△ 0.3	91.23	0.3	97.7
(期 末) 2025年 5月19日	9,992	△ 0.6	90.24	△ 0.8	95.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年5月21日から2025年5月19日まで）

基準価額等の推移



期首	10,053円
期末	9,992円
騰落率	-0.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年5月21日から2025年5月19日まで）

FTSE世界国債インデックス採用国の国債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因	・保有している債券のインカム要因がプラスに寄与したこと
下落要因	・日銀が利上げを実施したことなどから、日本の金利が大幅に上昇したため、保有していた日本国債のキャピタル要因がマイナスに寄与したこと

▶ **投資環境について (2024年5月21日から2025年5月19日まで)**

米国や欧州の債券市場は年限によってまちまちとなり、日本の債券市場は下落しました。

米国では、インフレの鈍化や景気の減速懸念により、F R B が利下げを実施したため、短期ゾーンの金利は低下しました。一方で、トランプ政権の拡張的な財政政策が警戒され、長めの年限の金利は上昇しました。

欧州では、E C B の段階的な利下げを受け、短期ゾーンの金利は低下しましたが、防衛費増額に伴う財政支出の拡大が懸念され、長めの年限の金利は上昇しました。

日本では、日銀の追加利上げやさらなる政策修正が警戒されたため、金利は上昇しました。

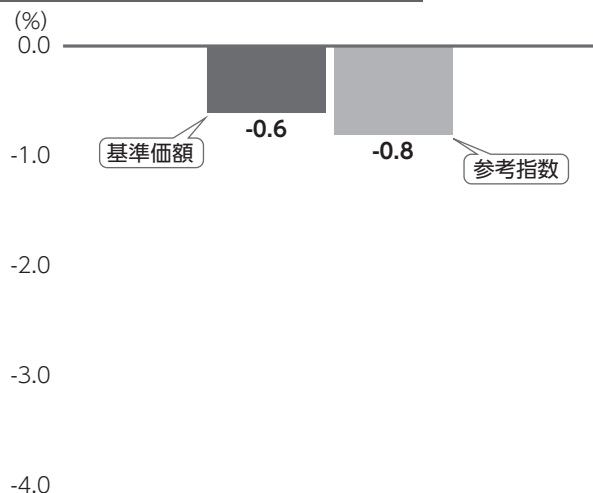
▶ **ポートフォリオについて (2024年5月21日から2025年5月19日まで)**

債券の組入比率は高位に維持しました。また外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランスでリスク調整後のキャリー収益が魅力的な債券を組み入れました。月次で行う定例リバランスに加え、債券市場のボラティリティが上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れる場面があったことから、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを計6回行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年5月21日から2025年5月19日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリア収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。また、市場ボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリア収益確保を目指します。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年5月21日から2025年5月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.003% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.003	

期中の平均基準価額は10,043円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年5月21日から2025年5月19日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千円	千円
内	国債証券		125,795,785	146,547,791
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 7,341	千オーストラリア・ドル 7,374
	中国	国債証券	千オフショア・人民元 130,314	千オフショア・人民元 52,785
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	41,025	—
	スペイン	国債証券	21,430	7,029
	イタリア	国債証券	212,579	193,938

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年5月21日から2025年5月19日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 173,365	百万円 396	% 0.2	百万円 180,930	百万円 2,979	% 1.6

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月21日から2025年5月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年5月19日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建) 公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 23,750,000 (23,750,000)	千円 23,174,263 (23,174,263)	% 56.7 (56.7)	% — (—)	% 9.1 (9.1)	% 23.9 (23.9)	% 23.7 (23.7)
合 計	23,750,000 (23,750,000)	23,174,263 (23,174,263)	56.7 (56.7)	— (—)	9.1 (9.1)	23.9 (23.9)	23.7 (23.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国(外貨建) 公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
中 国	千オフショア・人民元 66,000	千オフショア・人民元 77,735	千円 1,563,771	% 3.8	% —	% 3.8	% —	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	40,000	41,259	6,694,370	16.4	—	16.4	—	—
ス ペ イ ン	14,000	14,331	2,325,357	5.7	—	5.7	—	—
イ タ リ ア	35,200	33,608	5,453,040	13.3	—	13.3	—	—
合 計	—	—	16,036,539	39.2	—	39.2	—	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	463 2年国債	%	千円	千円		
		0.4000	9,700,000	9,674,489	2026/08/01	
	159 5年国債	0.1000	10,000,000	9,786,300	2028/06/20	
	376 10年国債	0.9000	2,650,000	2,531,174	2034/09/20	
	187 20年国債	1.3000	1,400,000	1,182,300	2043/12/20	
	小 計	-	23,750,000	23,174,263	-	
	合 計	-	23,750,000	23,174,263	-	

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	%	千オフショア・人民元	千オフショア・人民元	千円		
			2.6800	40,000	42,090	846,703	2030/05/21	
		国債証券	3.8100	26,000	35,645	717,067	2050/09/14	
	小 計		66,000	77,735	1,563,771	-		
ユ ー ロ			千ユーロ	千ユーロ				
	フ ラ ン ス	FRANCE OAT.	国債証券	3.5000	40,000	41,259	6,694,370	2033/11/25
	ス ペ イ ン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	14,000	14,331	2,325,357	2034/10/31
	イ タ リ ア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.9000	20,000	17,893	2,903,236	2031/04/01
		BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.8500	15,200	15,715	2,549,804	2034/07/01
	小 計			89,200	89,200	14,472,768	-	
	合 計			-	-	16,036,539	-	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項 目	期	
	評 価 額	末 比 率
公 社 債	千円 39,210,802	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,944,653	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	41,155,455	100.0

※期末における外貨建資産（16,261,166千円）の投資信託財産総額（41,155,455千円）に対する比率は39.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 イギリス・ポンド=192.93円、1 オフショア・人民元=20.116円、1 ユーロ=162.25円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	57,276,132,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,585,048,104
公 社 債(評価額)	39,210,802,159
未 収 入 金	16,247,398,509
未 収 利 息	66,094,867
前 払 費 用	166,788,620
(B) 負 債	16,382,867,249
未 払 金	16,371,995,879
未 払 解 約 金	10,871,370
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	40,893,265,010
元 本	40,925,891,887
次 期 繰 越 損 益 金	△ 32,626,877
(D) 受 益 権 総 口 数	40,925,891,887口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	9,992円

※当期における期首元本額47,290,018,402円、期中追加設定元本額6,110,985,640円、期中一部解約元本額12,475,112,155円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	710,609,474円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	438,921,157円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	204,365,897円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	131,874,126円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	715,533,397円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	380,879,439円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	170,593,912円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	133,259,650円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2070	1,914,081円
大和住銀キャリアエンハンスト・グローバル債券F-1 (適格機関投資家限定)	12,459,019,942円
キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド (適格機関投資家限定)	17,534,732,657円
キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド (P/Fs用) (適格機関投資家専用)	8,044,188,155円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年5月21日 至2025年5月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	380,937,753円
受 取 利 息	380,937,753
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 534,656,904
売 買 益	2,023,917,047
売 買 損	△2,558,573,951
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,200,189
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 154,919,340
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	249,650,567
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 140,620,517
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,262,413
(H) 合 計(D + E + F + G)	△ 32,626,877
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 32,626,877

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
15期（2021年7月26日）	円		%		百万円
	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年7月25日	円		%	%
	10,147		—	82.2
7月末	10,146	△0.0		63.0
8月末	10,146	△0.0		62.8
9月末	10,150	0.0		59.8
10月末	10,151	0.0		68.9
11月末	10,150	0.0		73.1
12月末	10,153	0.1		75.4
2025年1月末	10,154	0.1		70.0
2月末	10,156	0.1		70.4
3月末	10,160	0.1		65.8
4月末	10,164	0.2		69.6
5月末	10,168	0.2		69.6
6月末	10,172	0.2		69.3
(期 末) 2025年7月25日	10,175		0.3	68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	4,195,721	(1,900,000)
	特 殊 債 券	1,320,426	(3,424,000)
	社 債 券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円	%	
	2,798,965	67.9	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	37,808
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	3,220,136
次期繰越損益金	4,048,063,050
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)